

各学校、地域における児童生徒の自殺予防等に資する取組を推進することを目的に、今年度も「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会」を開催しますので、開催日や開催会場、申込手続等をお知らせします。

事 務 連 絡
令和 8 年 5 月 1 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校主管部課
附属学校を置く各国立大学法人担当課
附属学校を置く各公立大学法人担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課
小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の
認定を受けた各地方公共団体の担当課

御中

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

令和 8 年度「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会」の開催について

平素より、文部科学行政に御理解・御協力を賜り誠にありがとうございます。

令和 7 年の小中高生の自殺者数は 538 名で、過去最多となりました。如何なる事情であれ、児童生徒が自ら命を絶つようなことは決してあってはなりません。児童生徒の自殺予防は教育現場にとって極めて重要かつ喫緊の課題です。

ついては、標記の協議会を下記のとおり開催しますので、お知らせします。

児童生徒の自殺予防を担当する部局や各学校等においては、関係職員の出席について特別な御配慮をお願いします。

なお、申込等の事務手続については、別添を御参照いただくようお願いします。

記

1 目的

本協議会は、児童生徒の自殺予防等に関する対応を教育委員会職員及び教職員等の出席者に周知するとともに、講義、演習等を通じてこれらの者の基礎的、実践的な知識を深め、もって、各学校、地域における児童生徒の自殺予防等に資する取組を推進することを目的とする。

2 開催日・開催会場

別表のとおり

3 スケジュール（※1）

10:00	開会
10:05	行政説明 文部科学省初等中等教育局児童生徒課
11:05	休憩
11:10	講義（※2）
12:30	休憩
13:30	講義（続き）
14:30	休憩
14:40	講義（続き）
16:30	閉会

※1 スケジュールは、会場により、変更になる場合がありますので御了承ください。

また、終了時刻についても、講義の内容により前後することがあります。

※2 講義については、以下4名の講師のうち、各会場でいずれか1名が担当します。

また、場合によって、講義の時間を一部、行政説明に差し替えることもあります。

関西外国語大学外国語学部

教授

新井 肇 氏

元九州産業大学教授

臨床心理士・公認心理師

窪田 由紀 氏

大和高田市立看護専門学校

非常勤講師

阪中 順子 氏

国立精神・神経医療研究センター

精神保健研究所薬物依存研究部 部長

薬物依存症センター センター長

松本 俊彦 氏

※3 昼食場所等については、各自御確認願います。

以上

（本件連絡先）

文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室

生徒指導企画係

大庭

いじめ対策支援係

藤里

いじめ・自殺等対策専門官

梶原、辻

〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

TEL: 03-5253-4111 [内線3298]

03-6734-3298 [直通]

E-mail: s-sidou@mext.go.jp

※上記アドレスは本件申込み先ではありません。

申込は開催地の教育委員会です（別表参照）。

(別添)

出席者の申込等について

1 参加対象者

(1) 公立学校関係

- ア 各都道府県・指定都市教育委員会の生徒指導担当指導主事（児童生徒の自殺予防を担当する指導主事が別にある場合は当該指導主事）
- イ 各都道府県・指定都市・中核市教育委員会の研修担当指導主事・研修主事等
- ウ 市区町村等教育委員会の生徒指導担当指導主事、研修担当の指導主事・研修主事等
- エ 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（以下「学校」という。）の教職員

※1 本会議の内容については、校長会や各種連絡会議の場を設けるなどにより、域内の全ての学校の教職員に確実に伝達していただくようお願いいたします。また、参加者の方にも、その旨を伝達願います。

※2 各都道府県・指定都市教育委員会ごとに、生徒指導担当指導主事並びに校長、副校長及び教頭等を含め、合計10名程度の参加をお願いします。（別表参照）
なお、開催地の教育委員会は、会場の定員の半分程度まで参加が可能です。

(2) 私立学校関係

- ア 各都道府県私立学校主管課の担当者
- イ 私立学校の教職員

(3) 附属学校を置く国立大学・公立大学関係

- ア 附属学校を置く各国立大学法人・公立大学法人担当課の担当者
- イ 附属学校の教職員

(4) 株式会社立学校関係（学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課が取りまとめる。）

- ア 学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課の担当者
- イ 学校設置会社が設置する学校の教職員

(5) 首長部局関係

各都道府県・指定都市の青少年担当部局、福祉部局、こども部局等、子供の自殺予防を担当する部局の担当者

(6) 高等専門学校関係

各高等専門学校の担当者

2 申込手続

- 別紙様式に出席者を取りまとめ、出席を希望する会場の担当者まで必ず申込期間内に電子メールにて提出をお願いします（メールアドレスは別表参照）。なお、北海道ブロックについては、電子メールでの申込ではなく、オンラインでの申込になりますので、別表のURLから申込をお願いします。
- 別表にはブロック毎の都道府県の割り振りを示していますが、目安であり、これにとらわれることなく、全ての会場に申込が可能です（複数のブロックに申し込むことも可）。

なお、各都道府県・指定都市の青少年担当部局、福祉部局、こども部局等、子供の自殺予防を担当する部局の担当者が参加を希望する際は、各都道府県・指定都市教育委員会で取りまとめをお願いします。

- また、一部のブロックにおいては、集合型研修に加えて、リモートによる参加も申込が可能です（リモート対応の可否は別表参照）。

3 参加定員の割り当て

開催地である教育委員会に会場の定員の半分を割り当て、残りの定員は、各ブロックに属する都道府県・指定都市を優先し、残余をブロック外の都道府県に割り振ります。

※ 甲信ブロックについては、昨年、会場の都合上、東海・甲信ブロックとして開催しましたが、今年度は、南関東・甲信ブロックとして開催いたします。

4 その他

自殺予防に関する普及啓発の幅を広げるために、特に今年度初めて担当になった担当者や、本協議会に参加経験のない関係職員、参加対象者の（２）、（３）の関係職員等の積極的な出席をお願いします。